



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日
東

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4849 URL <https://corp.en-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03 (3342) 4506
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	11,213	22.9	3,464	26.8	3,551	29.0	2,464	29.2
2018年3月期第1四半期	9,126	26.2	2,731	51.6	2,753	58.4	1,907	61.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2,338百万円(28.8%) 2018年3月期第1四半期 1,816百万円(87.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	54.17	53.99
2018年3月期第1四半期	41.93	41.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	38,681	28,845	73.9
2018年3月期	40,492	28,628	70.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 28,570百万円 2018年3月期 28,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	46.50	46.50
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	56.60	56.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,550	19.3	5,400	12.2	5,443	11.4	3,823	12.6	84.02
通期	48,550	19.3	10,700	11.1	10,720	10.1	7,330	15.1	161.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	49,716,000株	2018年3月期	49,716,000株
2019年3月期1Q	4,215,803株	2018年3月期	4,215,803株
2019年3月期1Q	45,500,197株	2018年3月期1Q	45,500,272株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内の主要求人サイト及び人材紹介が順調に推移したことから、11,213百万円（前年同期比22.9%増）となりました。費用面は、会員獲得のプロモーション費用、営業及びサービス強化に関連した人員増等により増加したものの、想定内の水準となりました。

これらの結果、営業利益は3,464百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益は3,551百万円（前年同期比29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,464百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの配分方法を一部変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

求人サイトは、主力の「エン転職」が順調に推移したほか、人材紹介会社向けサービスの「ミドルの転職」において、顧客である人材紹介会社のサイト活用度が高まったことや、2017年4月にスタートした若手ハイクラス向けサービス「AMBI」の業績が寄与し始めたことから、好調な結果となりました。また、エン派遣は2018年5月にサイトリニューアルを実施し、更なる利便性の向上に努めてまいりました。

各求人サイトともに、当社が目指す「入社後活躍」の考えに基づいた、差別化要素を持った機能やサイト運用、積極的なプロモーションが奏功し、広告を出稿する顧客企業へ高い応募効果を提供することが出来ております。

これらの結果、主要求人サイトの売上高は前年同期を上回る結果となりました。

（人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、当社が保有する求職者データベースを活用したターゲット領域の拡大及び人員の増強等に努めてまいりました。

子会社のエンワールド・ジャパンは、組織体制強化による本格的な生産性の改善が前期の下期であったことから、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して好調な結果となりました。

これらの結果、国内人材紹介の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

（海外子会社）

海外子会社は、引き続きベトナム子会社が伸長したものの、インド子会社において体制再構築を図っていること等から、売上高は前年同期と同水準となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は10,880百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は3,404百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には企業の人材活躍を支援する各種サービス、人事関連システムの提供等が属しております。

（人材活躍支援サービス）

当社が目標とする「入社後活躍」をより一層推進するため、当期から採用事業の適性テスト販売を当セグメントに計上しております。これに加えて、採用事業部門との連携強化、離職防止ツールである「HR Onboard」の導入拡大等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は359百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は60百万円（前年同期比113.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,810百万円減少し、38,681百万円となりました。

このうち流動資産は2,095百万円減少し、28,708百万円となりました。これは現金及び預金が1,610百万円、受

取手形及び売掛金が385百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は284百万円増加し、9,972百万円となりました。これは投資有価証券が170百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2,027百万円減少し、9,836百万円となりました。

このうち流動負債は2,035百万円減少し、8,947百万円となりました。これは未払法人税等が881百万円、賞与引当金が679百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は7百万円増加し、888百万円となりました。これは株式給付引当金が18百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、28,845百万円となりました。これは利益剰余金が237百万円、非支配株主持分が101百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループでは各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想については、2018年5月10日公表値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,505	21,895
受取手形及び売掛金	4,662	4,277
有価証券	2,000	2,000
その他	718	628
貸倒引当金	△82	△91
流動資産合計	30,804	28,708
固定資産		
有形固定資産	580	548
無形固定資産		
のれん	2,779	2,611
その他	2,897	2,909
無形固定資産合計	5,677	5,521
投資その他の資産		
投資有価証券	768	938
関係会社株式	336	328
その他	2,669	2,954
貸倒引当金	△342	△318
投資その他の資産合計	3,431	3,903
固定資産合計	9,688	9,972
資産合計	40,492	38,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	111	112
未払法人税等	2,057	1,176
賞与引当金	1,327	647
役員賞与引当金	20	17
前受金	2,205	2,743
その他	5,260	4,250
流動負債合計	10,982	8,947
固定負債		
株式給付引当金	274	293
資産除去債務	253	254
その他	353	341
固定負債合計	881	888
負債合計	11,864	9,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	224	224
利益剰余金	29,580	29,818
自己株式	△2,880	△2,880
株主資本合計	28,119	28,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49	△7
為替換算調整勘定	392	221
その他の包括利益累計額合計	343	214
新株予約権	123	130
非支配株主持分	42	143
純資産合計	28,628	28,845
負債純資産合計	40,492	38,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	9,126	11,213
売上原価	826	1,143
売上総利益	8,299	10,070
販売費及び一般管理費	5,568	6,606
営業利益	2,731	3,464
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	0	9
持分法による投資利益	30	44
為替差益	—	14
その他	9	12
営業外収益合計	48	91
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	12	2
為替差損	13	—
その他	0	1
営業外費用合計	27	4
経常利益	2,753	3,551
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社株式売却益	9	—
特別利益合計	9	1
特別損失		
税金等調整前四半期純利益	2,762	3,552
法人税、住民税及び事業税	854	1,087
法人税等合計	854	1,087
四半期純利益	1,907	2,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,907	2,464

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,907	2,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	41
為替換算調整勘定	△95	△190
持分法適用会社に対する持分相当額	3	23
その他の包括利益合計	△91	△126
四半期包括利益	1,816	2,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,815	2,335
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,815	310	9,126	—	9,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	19	△19	—
計	8,815	330	9,145	△19	9,126
セグメント利益	2,701	28	2,729	1	2,731

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,878	335	11,213	—	11,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	23	26	△26	—
計	10,880	359	11,240	△26	11,213
セグメント利益	3,404	60	3,464	△0	3,464

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、従来採用事業に含めていた収益及び費用の一部を、教育・評価事業に含めるように管理体制を見直し、セグメントの配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントならびに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。